

(財)財務会計基準機構会員



平成21年5月19日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 大石 勝郎
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL: 03(3434)5257

平成21年3月期決算(案)のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成21年3月期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	3	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	5	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	8	頁
5. 貸借対照表	・・・	19	頁
6. 損益計算書	・・・	24	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	26	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	28	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	31	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	31	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	33	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	34	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	36	頁

なお、49頁以降に、「平成21年3月期 決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,970	93.9	134,683	97.5	3,410	114.8	137,617	102.2
個人年金保険	1,284	97.9	37,138	97.1	1,256	97.8	35,935	96.8
小計	4,255	95.1	171,822	97.4	4,667	109.7	173,552	101.0
団体保険	-	-	103,637	102.5	-	-	102,368	98.8
団体年金保険	-	-	7,604	96.0	-	-	6,906	90.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度末の個人保険保有契約件数は2,757千件であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	196	72.5	13,721	65.1	11,034	2,686
個人年金保険	42	295.9	1,020	502.3	1,097	77
小計	239	83.7	14,741	69.3	12,131	2,609
団体保険	-	-	727	142.4	727	-
団体年金保険	-	-	0	313.6	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	877	445.9	19,066	139.0	12,588	6,477
個人年金保険	44	106.2	1,065	104.4	1,104	38
小計	922	385.8	20,131	136.6	13,692	6,438
団体保険	-	-	159	22.0	159	-
団体年金保険	-	-	0	632.4	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

5. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の個人保険新契約件数は217千件であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	431,361	94.1	404,021	93.7
個人年金保険	206,007	100.7	209,068	101.5
合計	637,368	96.2	613,090	96.2
うち医療保障・生前給付保障等	111,075	99.1	110,358	99.4

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	25,075	73.5	24,619	98.2
個人年金保険	7,692	312.4	8,515	110.7
合計	32,768	89.5	33,134	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	9,548	72.7	9,605	100.6

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	635,739	90.1	596,626	93.8
資産運用収益	229,614	108.4	232,684	101.3
保険金等支払金	747,133	96.7	803,743	107.6
資産運用費用	76,132	108.2	241,832	317.6
経常利益(は経常損失)	57,038	110.4	63,664	-
特別利益	684	17.2	54,232	7,927.4
特別損失	21,659	116.4	688	3.2
契約者配当準備金繰入額	13,964	92.8	2,755	19.7
当期純利益(は当期純損失)	12,044	89.8	15,587	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	6,185,591	94.4	5,771,192	93.3
(増加資産)	366,913	-	414,398	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,069	116,897	-	-	15,478	103,605	16,547	220,503
	災害死亡	3,118	43,576	-	-	1,233	5,644	4,352	49,220
	その他の条件付死亡	14	101	-	-	14	33	29	135
生存保障		1,855	16,357	1,284	37,138	4	31	3,144	53,527
入院保障	災害入院	2,265	91	61	2	736	2	3,063	96
	疾病入院	2,263	91	61	2	-	-	2,325	93
	その他の条件付入院	1,685	73	0	0	14	0	1,699	73
障害保障		844	-	-	-	1,096	-	1,940	-
手術保障		2,171	-	61	-	-	-	2,232	-
その他		45	1,428	-	-	-	-	45	1,428

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,680	7,604	1	39	8,682	7,644

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	192	197

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	158

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数、金額には終身介護保険の件数、基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,298	121,721	-	-	15,197	102,338	16,495	224,060
	災害死亡	2,771	37,341	-	-	1,213	5,717	3,984	43,059
	その他の条件付死亡	11	73	-	-	14	29	26	103
生存保障	1,671	14,529	1,256	35,935	4	29	2,932	50,494	
入院保障	災害入院	2,160	89	57	2	727	2	2,945	93
	疾病入院	2,158	88	57	2	-	-	2,216	91
	その他の条件付入院	1,640	72	0	0	14	0	1,655	73
障害保障	770	-	-	-	1,068	-	1,839	-	
手術保障	2,044	-	57	-	-	-	2,102	-	
その他	45	1,365	-	-	-	-	45	1,365	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,831	6,906	1	39	8,833	6,946

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	201	208

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	157

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険(型)の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成21年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95% - 予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75% - 予定利率
予定利率4%超	1.55% - 予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・責任準備金に対して（〔〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・死亡部分の年間営業保険料に対して（〔〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当

・・・10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について入院給付金日額1,000円につき1,500円

団体年金保険

利差配当・・・予定利率1.00%	0.40%
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.40%
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.15%

平成21年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	9年	(191,964円) 10,110円	30,010,350円
平成11年度	10年	(191,964円) 10,350円	30,009,420円
平成10年度	11年	(178,980円) 1,800円	30,000,720円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	9年	(320,680円) 11,150円	30,011,250円
平成11年度	10年	(320,680円) 11,250円	30,010,250円
平成10年度	11年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成11年度	10年	(30,028円) 110円	(死亡) 1,000,070円
平成6年度	15年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成元年度	20年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和59年度	25年	(21,670円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和54年度	30年	(22,900円) -円	(満期) 1,013,500円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成16年度	5年	(184,233円) 2,383円

（注） 平成16年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成16年度	5年	(326,830円) 7,937円

（注） 平成16年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後	1,900円
昭和56年4月1日以前の契約	
昭和56年4月2日以後	1,250円
昭和60年4月1日以前の契約	
昭和60年4月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後	150円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	0.05%
予定利率	2.75%契約	1.00%
予定利率	5%契約	3.45%
予定利率	5.5%契約	3.95%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額
予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）
消滅時配当率（解約）2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）
消滅時配当率（解約）2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）
--------	----------------------------------

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

運用環境

2008年度の日本経済は、上期については米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気減速を背景に、これまで景気を支えてきた外需や設備投資が鈍化するなど景気後退色が強まりました。下期に入ってから、金融危機の深刻化に伴う海外経済の急速な悪化を背景に外需が急減速し、製造業では大幅な生産調整を余儀なくされました。その結果、10-12月期の実質GDP成長率は12.1%となりました。

日経平均株価は、4月に入り、金融市場の不透明感の緩和や欧米株価の反発、更に円安が進行したことで底堅く推移し、6月には14,600円を付ける局面もありました。しかし、徐々に世界景気の先行き懸念が高まり、加えて9月にはリーマン・ブラザーズ証券の破綻をきっかけに世界的な金融危機が深刻化したことを受けて株価は急落、10月には一時7,000円を割り込む局面もありました。その後は、米国のオバマ新政権への期待感などから反発する局面もありましたが、景気への不透明感や根強い金融不安から上値は重く、年度末までほぼ軟調な推移となりました。

(日経平均株価 平成20年3月末 12,525円 平成21年3月末 8,109円)

10年新発国債利回りは、4月以降金融不安の後退を背景に株価が持ち直すとともに、インフレ懸念も高まったことで、海外金利とともに円金利も上昇基調で推移し、6月には10年債で利回りが1.9%前後まで上昇する局面もありました。しかし、それ以降は、金融危機の深刻化や景気失速、および日銀による金融緩和等を受けて、低下基調を辿り、12月には1.1%台半ばまで低下しました。その後、政府の景気刺激策に伴う国債増発懸念から年度末にかけ調整色を強め、1.340%まで上昇して引けました。

(10年新発国債利回り 平成20年3月末 1.275% 平成21年3月末 1.340%)

米国株式市場は、2008年3月にベア・スターンズ社が救済合併されたこともあり、一旦金融市場の緊張が緩和、これを好感して株価は上昇に転じ、NYダウは13,000ドル台を回復しました。しかし、5月以降は、景気の減速や業績懸念の台頭により上値は重くなり、9月のリーマン・ブラザーズ証券破綻をきっかけに金融危機が深刻化し株価は急落しました。その後、オバマ新政権への期待感から持ち直す局面もありましたが、景気減速や金融不安を背景に下落基調は止まらず、3月には一時6,500ドル前後まで下落する局面もありました。

(NYダウ平均株価 平成20年3月末 12,262ドル 平成21年3月末 7,608ドル)

米国10年国債利回りは、金融市場の緊張緩和や株価の上昇などに加え、インフレ懸念が高まったことから長期金利は上昇基調を辿りました。しかし、6月以降、景気減速懸念や金融不安が高まるにつれて、金利は低下基調に転じ、金融危機対応として事実上のゼロ金利政策が実施された12月には、10年国債利回りで2.05%まで低下しました。年明け以降は、オバマ新政権による景気対策や金融機関救済策に伴う財政赤字悪化懸念が強まったことから、3.0%程度まで上昇しましたが、3月FOMCでの米国債買入発表を受けて金利は急低下、結局2.6%台で引けました。

(米国10年国債利回り 平成20年3月末 3.411% 平成21年3月末 2.665%)

為替については、4月に入り、リスク回避スタンスの緩和によって、円安基調に転じ、ドル/円は110円台を回復する局面もありました。しかし、7月以降は、世界的な景気後退や金融危機の深刻化から、既存の円売りポジション解消の動きが活発化し、円は全面高の展開となり、一時87.2円程度まで円高が進みました。その後は、金融市場の緊張緩和等を背景に円売りが優勢となり、1ドル=98.23円で終わりました。ユーロ/円についても、ユーロは、発足以来の最高値となる170円目前まで上昇するなど堅調な展開が続いていましたが、8月以降は欧州景気の減速本格化および金融危機に伴うリスク回避的な動きから、ポジションの巻き戻しが活発化、高値から60円近い円高ユーロ安となる112円台を付ける局面もありました。

(ドル/円<TTM> 平成20年3月末 100.19円 平成21年3月末 98.23円)

(ユーロ/円<TTM> 平成20年3月末 158.19円 平成21年3月末 129.84円)

運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。この基本的な方針に従い、当事業年度に発生した世界的な金融危機に対しても、健全性の確保を最優先に内外株式をはじめとするリスク性資産の削減を実施するなど徹底したリスク管理に基づく資産運用を行っています。

運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比4,132億円減少し5兆7,663億円となりました。資産の主な配分については、円建公社債、貸付金等の円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。一方、円金利資産以外の資産については、世界的な金融環境の悪化を受け、内外株式などのリスク性資産の圧縮をすすめることにより、財務の健全性の確保に努めました。

資産運用収益については、利息及び配当金等収入は減少したものの、有価証券売却益が増加したことにより前事業年度比30億円増加し、2,326億円となりました。資産運用費用については、内外株式を中心とするリスク性資産の圧縮を進めたことによる有価証券売却損や、株価下落による有価証券評価損が増加したこと等により前事業年度比1,654億円増加し、2,407億円となりました。その結果、当事業年度の資産運用収支合計は80億円と、前事業年度比1,623億円減少しております。

また、有価証券の差損益^(注)は、国内および海外株式相場の下落等により、前事業年度末より2,425億円減少し、241億円となりました。

(注)有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門等に対してポートフォリオの変更等につき指示を行っています。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	159,654	2.6	126,042	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	160,503	2.6	145,344	2.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,146,702	67.1	3,671,031	63.7
公社債	2,573,066	41.6	2,570,552	44.6
株式	636,779	10.3	291,616	5.1
外国証券	865,294	14.0	804,137	13.9
公社債	560,613	9.1	575,957	10.0
株式等	304,681	4.9	228,180	4.0
その他の証券	71,560	1.2	4,723	0.1
貸付金	1,481,880	24.0	1,493,880	25.9
保険約款貸付	101,868	1.6	96,709	1.7
一般貸付	1,380,012	22.3	1,397,170	24.2
不動産	161,714	2.6	161,944	2.8
繰延税金資産	11,299	0.2	85,592	1.5
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	60,421	1.0	84,136	1.5
貸倒引当金	2,558	0.0	1,618	0.0
合 計	6,179,618	100.0	5,766,353	100.0
うち外貨建資産	721,906	11.7	680,242	11.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	現預金・コールローン	41,908
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	5,274	15,158
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	331,934	475,670
公社債	53,411	2,513
株式	234,150	345,162
外国証券	1,595	61,156
公社債	21,204	15,343
株式等	22,799	76,500
その他の証券	45,967	66,837
貸付金	20,365	11,999
保険約款貸付	3,448	5,158
一般貸付	16,917	17,157
不動産	1,299	229
繰延税金資産	11,299	74,293
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	13,061	23,714
貸倒引当金	194	940
合 計	366,066	413,264
うち外貨建資産	55,069	41,664

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利息及び配当金等収入	142,024	133,329
預貯金利息	182	91
有価証券利息・配当金	99,194	91,813
貸付金利息	30,472	30,080
不動産賃貸料	7,819	7,722
その他利息配当金	4,354	3,621
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	87,291	97,932
国債等債券売却益	3,004	39,201
株式等売却益	47,962	44,093
外国証券売却益	36,324	14,637
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,268
その他運用収益	299	154
合 計	229,614	232,684

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
支払利息	1,674	1,552
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	51,942	193,121
国債等債券売却損	7,845	2,747
株式等売却損	31,190	101,352
外国証券売却損	12,907	89,021
その他	-	-
有価証券評価損	7,724	23,553
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	5,807	18,717
外国証券評価損	1,917	3,624
その他	-	1,212
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	7,065	16,221
為替差損	107	-
貸倒引当金繰入額	194	-
貸付金償却	37	78
賃貸用不動産等減価償却費	2,434	2,370
その他運用費用	4,149	3,833
合 計	75,331	240,731

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
合 計	154,283	8,047

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
金利関連	4	6
通貨関連	11,042	15,233
株式関連	3,972	994
債券関連	-	-
その他	-	-
合 計	7,065	16,221

(7) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	現預金・コールローン	0.43		0.32
買現先勘定	-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-	
買入金銭債権	1.82		1.97	
商品有価証券	-		-	
金銭の信託	-		-	
有価証券	2.91		1.02	
公社債	1.55		3.33	
株式	8.37		10.34	
外国証券	5.26		6.16	
その他の証券	5.35		52.50	
貸付金	1.95		1.96	
保険約款貸付	4.19		4.13	
一般貸付	1.78		1.81	
不動産	2.27		2.36	
一 般 勘 定 計	2.56		0.14	
うち海外投融資	4.84		5.37	

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	現預金・コールローン	143,840		133,945
買現先勘定	-		-	
債券貸借取引支払保証金	-		-	
買入金銭債権	159,172		152,112	
商品有価証券	-		-	
金銭の信託	-		-	
有価証券	3,977,743		3,828,165	
公社債	2,561,162		2,510,793	
株式	420,190		394,068	
外国証券	888,590		869,221	
その他の証券	107,800		54,082	
貸付金	1,501,419		1,474,320	
保険約款貸付	102,861		99,116	
一般貸付	1,398,557		1,375,203	
不動産	162,899		161,090	
一 般 勘 定 計	6,018,157		5,915,685	
うち海外投融資	1,010,264		967,998	

(8) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年 3月31日)		当事業年度末 (平成21年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-

- (注) 「金銭の信託」は、金銭の信託で保有する有価証券であります。

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,080,911	2,293,907	212,996	275,792	62,796
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,472	4,329,162	266,689	331,362	64,672
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 時価のない有価証券(その他有価証券・その他)に区分していた外国優先出資証券(帳簿価額93,710百万円、時価93,948百万円、差損益238百万円)は、前事業年度末(平成20年3月31日)より時価のある有価証券(外国証券・株式等)に変更しております。

3. その他有価証券で時価のある有価証券について有価証券評価損7,724百万円を計上しております。有価証券評価損は、前事業年度末(平成20年3月31日)の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象として計上しております。なお、上表の「帳簿価額」は有価証券評価損計上後の金額です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	29,388
非上場国内株式	11,687
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	13,639
合 計	34,069

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,871,586	1,876,229	4,642	72,115	67,472
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,726,940	3,751,056	24,115	97,447	73,331
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. その他有価証券で時価のある有価証券について有価証券評価損23,553百万円を計上しております。有価証券評価損は、当事業年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象として計上しております。なお、上表の「帳簿価額」は有価証券評価損計上後の金額です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	83,773
非上場国内株式	56,701
非上場外国株式	7,695
非上場外国債券	-
その他	19,375
合 計	88,454

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,110,299	2,322,963	212,663	276,158	63,495
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	421,527	632,099	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,096,542	4,362,899	266,356	331,728	65,371
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	426,208	636,779	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. その他有価証券について有価証券評価損7,724百万円を計上しております。有価証券評価損は、前事業年度末(平成20年3月31日)の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象として計上しております。なお、上表の「帳簿価額」は有価証券評価損計上後の金額です。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	1,955,359	1,956,341	981	72,147	71,165
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	278,258	286,936	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,815,394	3,835,849	20,454	97,478	77,024
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	282,939	291,616	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. その他有価証券について有価証券評価損23,553百万円を計上しております。有価証券評価損は、当事業年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象として計上しております。なお、上表の「帳簿価額」は有価証券評価損計上後の金額です。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					当事業年度末 (平成21年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
土地	98,424	134,258	35,833	43,045	7,211	98,491	120,868	22,377	31,258	8,880
借地権	156	130	26	13	39	156	113	43	12	55
合 計	98,581	134,388	35,807	43,058	7,251	98,647	120,982	22,334	31,271	8,936

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳(ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,298	6,822	1,115	-	-	9,235
ヘッジ会計非適用分	-	3,064	-	-	-	3,064
合 計	1,298	9,887	1,115	-	-	12,300

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,773	27,292	-	-	-	25,518
ヘッジ会計非適用分	-	1,716	7,869	-	-	9,586
合 計	1,773	29,008	7,869	-	-	35,105

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 51百万円、当事業年度末 65百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末:通貨関連 6,822百万円、株式関連 1,115百万円、当事業年度末:通貨関連 27,292百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	144,827	121,783	1,298	1,298	128,208	116,672	1,773	1,773
	合 計	-	-	-	1,298	-	-	-	1,773

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	23,043	30,176	48,536	29,515	13,555	-	144,827
(平均受取金利)	1.34%	1.38%	1.58%	1.75%	1.81%	-	1.56%
(平均支払金利)	1.43%	1.39%	1.41%	1.18%	1.15%	-	1.34%

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,536	35,634	46,178	29,469	5,390	-	128,208
(平均受取金利)	1.38%	1.60%	1.54%	1.70%	2.08%	-	1.60%
(平均支払金利)	1.45%	1.31%	1.13%	1.01%	1.13%	-	1.18%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	417,923	-	408,036	9,887	494,901	-	524,014	29,112
	(うち米ドル)	146,291	-	138,360	7,930	209,503	-	218,323	8,820
	(うちユーロ)	190,955	-	191,321	366	223,708	-	240,036	16,327
	(うち英ポンド)	10,003	-	9,737	266	10,170	-	11,043	873
	(うち加ドル)	35,233	-	32,669	2,564	29,466	-	31,200	1,733
	(うちスウェーデンクローネ)	35,439	-	35,947	508	20,898	-	22,256	1,357
	(うち香港ドル)	-	-	-	-	1,153	-	1,153	0
	買 建	-	-	-	-	5,088	-	5,192	104
	(うち米ドル)	-	-	-	-	0	-	0	0
(うちユーロ)	-	-	-	-	5,088	-	5,192	104	
合 計		-	-	-	9,887	-	-	29,008	

- (注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成20年3月31日)				当事業年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	-	-	-	-	48,491	-	54,810	6,318
店頭	先渡契約								
	売 建	22,135	-	21,020	1,115	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	買 建	-	-	-	-	58,500	-	101	1,551
	ブット	(-)	-	-	-	(1,653)	-	-	-
合 計		-	-	-	1,115	-	-	7,869	

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、先物取引及び先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
現金及び預貯金	37,364	0.6	27,616	0.5	9,748
現金	654		653		1
預貯金	36,709		26,962		9,747
コールローン	122,500	2.0	98,600	1.7	23,900
買入金銭債権	160,503	2.6	145,344	2.5	15,158
有価証券	4,152,424	67.1	3,675,663	63.7	476,760
国債	1,161,894		1,280,971		119,076
地方債	443,854		394,958		48,896
社債	969,354		896,613		72,740
株式	638,532		292,808		345,724
外国証券	867,227		805,588		61,638
その他の証券	71,560		4,723		66,837
貸付金	1,481,880	24.0	1,493,880	25.9	11,999
保険約款貸付	101,868		96,709		5,158
一般貸付	1,380,012		1,397,170		17,157
有形固定資産	162,216	2.6	162,457	2.8	241
土地	98,424		98,491		66
建物	63,287		61,780		1,506
リース資産	-		65		65
建設仮勘定	2		1,671		1,669
その他の有形固定資産	501		448		53
無形固定資産	10,429	0.2	12,488	0.2	2,058
ソフトウェア	10,004		12,065		2,061
その他の無形固定資産	425		422		2
再保険貸	93	0.0	113	0.0	20
その他資産	49,438	0.8	71,054	1.2	21,615
未収金	5,056		25,074		20,017
前払費用	911		1,038		126
未収収益	24,684		21,705		2,978
預託金	921		9,688		8,766
先物取引差金勘定	-		6,318		6,318
金融派生商品	12,837		578		12,258
仮払金	1,916		3,538		1,621
その他の資産	3,111		3,113		2
繰延税金資産	11,299	0.2	85,592	1.5	74,293
貸倒引当金	2,558	0.0	1,618	0.0	940
資産の部合計	6,185,591	100.0	5,771,192	100.0	414,398

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
保険契約準備金	5,731,104	92.7	5,477,317	94.9	253,786
支払備金	21,542		20,522		1,020
責任準備金	5,652,015		5,411,891		240,124
契約者配当準備金	57,546		44,904		12,642
再保険借	36	0.0	36	0.0	0
社債	20,000	0.3	-	-	20,000
その他負債	71,121	1.1	90,485	1.6	19,364
借入金	35,000		35,000		-
未払法人税等	2,466		-		2,466
未払金	13,450		1,136		12,313
未払費用	9,655		9,387		267
前受収益	630		611		18
預り金	522		616		94
預り保証金	6,445		6,289		155
金融派生商品	2,027		35,890		33,862
リース債務	-		69		69
仮受金	919		1,480		560
その他の負債	3		3		-
役員賞与引当金	41	0.0	33	0.0	8
退職給付引当金	33,250	0.5	35,415	0.6	2,165
役員退職慰労引当金	1,700	0.0	1,486	0.0	214
価格変動準備金	63,296	1.0	10,000	0.2	53,296
再評価に係る繰延税金負債	10,708	0.2	10,674	0.2	34
負債の部合計	5,931,259	95.9	5,625,450	97.5	305,809
(純資産の部)					
資本金	37,500	0.6	62,500	1.1	25,000
資本剰余金	37,500	0.6	62,500	1.1	25,000
資本準備金	37,500		62,500		25,000
利益剰余金	91,333	1.5	67,685	1.2	23,648
その他利益剰余金	91,333		67,685		23,648
不動産圧縮積立金	596		582		14
別途積立金	40,000		40,000		-
繰越利益剰余金	50,737		27,102		23,634
株主資本合計	166,333	2.7	192,685	3.3	26,351
その他有価証券評価差額金	136,133	2.2	917	0.0	135,215
繰延ヘッジ損益	121	0.0	55	0.0	66
土地再評価差額金	48,014	0.8	47,805	0.8	209
評価・換算差額等合計	87,997	1.4	46,942	0.8	134,939
純資産の部合計	254,331	4.1	145,742	2.5	108,588
負債及び純資産の部合計	6,185,591	100.0	5,771,192	100.0	414,398

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(追加情報)

一部建物の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は341百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当事業年度に全額費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
15. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
18. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- この変更による損益への影響は軽微であります。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,276百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は233百万円、延滞債権額は2,105百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権130百万円、延滞債権額78百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,909百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、101,460百万円であります。
21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、4,840百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
22. 関係会社に対する金銭債権の総額は28,033百万円、金銭債務の総額は247百万円であります。
23. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 57,546百万円 |
| 当事業年度契約者配当金支払額 | 15,500百万円 |
| 利息による増加等 | 103百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,755百万円 |
| 当事業年度末現在高 | 44,904百万円 |
24. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）130,772百万円、有価証券（株式）9,520百万円であります。
26. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,338百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は91百万円であります。
29. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|------------------|-----------|
| イ. 退職給付債務 | 48,669百万円 |
| ロ. 年金資産 | 13,253百万円 |
| ハ. 退職給付引当金 | 35,415百万円 |
| <hr/> | |
| ニ. 差引（イ + ロ + ハ） | - 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|-------------------|--------------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.49% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度に全額費用処理しております。 |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度に全額費用処理しております。 |
30. 関係会社の株式は、4,680百万円であります。
31. 繰延税金資産の総額は、100,154百万円、繰延税金負債の総額は、1,426百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,135百万円であります。
- 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳は、保険契約準備金37,779百万円、税務上の繰越欠損金27,921百万円、退職給付引当金12,785百万円及び有価証券評価損11,893百万円であります。また、繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳は、有価証券未収配当金1,032百万円、不動産圧縮積立金329百万円であります。
- 当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.1%との間の差異 of 主要な内訳は、評価性引当額 49.2%、申告調整等 4.7%、交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%であります。
32. 1株当たりの純資産額は、58,297円09銭であります。

6. 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
経常収益	1,000,341	100.0	1,112,199	100.0	111,858
保険料等収入	635,739		596,626		39,113
保険料	635,544		596,456		39,087
再保険収入	195		169		25
資産運用収益	229,614		232,684		3,069
利息及び配当金等収入	142,024		133,329		8,694
預貯金利息	182		91		90
有価証券利息・配当金	99,194		91,813		7,380
貸付金利息	30,472		30,080		392
不動産賃貸料	7,819		7,722		97
その他利息配当金	4,354		3,621		732
有価証券売却益	87,291		97,932		10,641
為替差益	-		1,268		1,268
その他運用収益	299		154		144
その他経常収益	134,987		282,889		147,901
年金特約取扱受入金	360		250		110
保険金据置受入金	32,807		39,457		6,649
支払備金戻入額	578		1,020		441
責任準備金戻入額	99,096		240,124		141,028
その他の経常収益	2,143		2,036		106
経常費用	943,302	94.3	1,175,863	105.7	232,560
保険金等支払金	747,133		803,743		56,609
保険金	318,842		318,220		622
年金	139,962		151,398		11,436
給付金	107,257		112,664		5,407
解約返戻金	97,958		100,768		2,809
その他返戻金	82,868		120,462		37,594
再保険料	243		228		14
責任準備金等繰入額	105		103		2
契約者配当金積立利息繰入額	105		103		2
資産運用費用	76,132		241,832		165,700
支払利息	1,674		1,552		121
有価証券売却損	51,942		193,121		141,179
有価証券評価損	7,724		23,553		15,829
金融派生商品費用	7,065		16,221		9,155
為替差損	107		-		107
貸倒引当金繰入額	194		-		194
貸付金償却	37		78		40
賃貸用不動産等減価償却費	2,434		2,370		64
その他運用費用	4,149		3,833		316
特別勘定資産運用損	800		1,100		299
事業費	77,088		79,807		2,719
その他経常費用	42,843		50,377		7,533
保険金据置支払金	28,605		36,185		7,580
税金	4,686		4,772		86
減価償却費	5,089		4,961		128
退職給付引当金繰入額	1,531		2,165		634
その他の経常費用	2,930		2,291		639
経常利益(は経常損失)	57,038	5.7	63,664	5.7	120,702

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
特別利益	684	0.1	54,232	4.9	53,548
固定資産等処分益	682		-		682
価格変動準備金戻入額	-		53,296		53,296
貸倒引当金戻入額	-		933		933
償却債権取立益	1		2		1
特別損失	21,659	2.2	688	0.1	20,970
固定資産等処分損	580		688		107
減損損失	344		-		344
価格変動準備金繰入額	20,733		-		20,733
契約者配当準備金繰入額	13,964	1.4	2,755	0.2	11,209
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	22,099	2.2	12,875	1.2	34,974
法人税及び住民税	23,202	2.3	33	0.0	23,235
過年度法人税等	-	-	644	0.1	644
法人税等調整額	13,147	1.3	2,101	0.2	15,248
法人税等合計	10,055	1.0	2,712	0.2	7,342
当期純利益(は当期純損失)	12,044	1.2	15,587	1.4	27,631

(注)

- 1株当たり当期純損失の金額は、10,297円90銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,008百万円、費用の総額は9,513百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39,201百万円、株式等44,093百万円、外国証券14,637百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,747百万円、株式等101,352百万円、外国証券89,021百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等18,717百万円、外国証券3,624百万円、その他1,212百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価損が21,594百万円含まれております。
- 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は9百万円であります。
- 退職給付費用の総額は5,262百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,213百万円
利息費用	933百万円
期待運用収益	342百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,436百万円
過去勤務債務の額の費用処理額	21百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
基礎利益 A	53,063	45,013
キャピタル収益	87,291	99,201
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	87,291	97,932
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,268
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	66,840	232,897
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	51,942	193,121
有価証券評価損	7,724	23,553
金融派生商品費用	7,065	16,221
為替差損	107	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	20,451	133,696
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	73,514	88,682
臨時収益	-	25,097
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	25,097
その他臨時収益	-	-
臨時費用	16,476	78
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	16,432	-
個別貸倒引当金繰入額	5	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	37	78
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	16,476	25,018
経常利益（は経常損失） A + B + C	57,038	63,664

(参考) 基礎利益明細

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
基礎収益	929,482	987,901
保険料等収入	635,739	596,626
保険料	635,544	596,456
再保険収入	195	169
資産運用収益	142,323	133,483
利息及び配当金等収入	142,024	133,329
その他運用収益	299	154
特別勘定資産運用益	-	-
その他経常収益	151,420	257,791
年金特約取扱受入金	360	250
保険金据置受入金	32,807	39,457
支払備金戻入額	578	1,020
責任準備金戻入額	115,528	215,027
退職給付引当金戻入額	-	-
その他の経常収益	2,143	2,036
その他基礎収益	-	-
基礎費用	876,419	942,887
保険金等支払金	747,133	803,743
保険金	318,842	318,220
年金	139,962	151,398
給付金	107,257	112,664
解約返戻金	97,958	100,768
その他返戻金	82,868	120,462
再保険料	243	228
責任準備金等繰入額	105	103
資産運用費用	9,248	8,856
支払利息	1,674	1,552
一般貸倒引当金繰入額	188	-
賃貸用不動産等減価償却費	2,434	2,370
その他運用費用	4,149	3,833
特別勘定資産運用損	800	1,100
事業費	77,088	79,807
その他経常費用	42,843	50,377
保険金据置支払金	28,605	36,185
税金	4,686	4,772
減価償却費	5,089	4,961
退職給付引当金繰入額	1,531	2,165
その他の経常費用	2,930	2,291
その他基礎費用	-	-
基礎利益	53,063	45,013

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	37,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	37,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	611	596
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	596	582
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,273	50,737
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	14	14
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,044	15,587
土地再評価差額金の取崩	487	209
当期変動額合計	5,463	23,634
当期末残高	50,737	27,102
利益剰余金合計		
前期末残高	85,884	91,333
当期変動額		
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,044	15,587
土地再評価差額金の取崩	487	209
当期変動額合計	5,448	23,648
当期末残高	91,333	67,685
株主資本合計		
前期末残高	160,884	166,333
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,044	15,587
土地再評価差額金の取崩	487	209
当期変動額合計	5,448	26,351
当期末残高	166,333	192,685

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,499	136,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,365	135,215
当期変動額合計	182,365	135,215
当期末残高	136,133	917
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	290	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	66
当期変動額合計	168	66
当期末残高	121	55
土地再評価差額金		
前期末残高	48,501	48,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	209
当期変動額合計	487	209
当期末残高	48,014	47,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,707	87,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,709	134,939
当期変動額合計	181,709	134,939
当期末残高	87,997	46,942
純資産合計		
前期末残高	430,592	254,331
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,044	15,587
土地再評価差額金の取崩	487	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,709	134,939
当期変動額合計	176,261	108,588
当期末残高	254,331	145,742

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	1,000	-	2,500

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,000千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,851百万円	5,234円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	利益剰余金	2,465円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注)平成21年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	448	2,336
危険債権	1,002	3
要管理債権	3,884	3,936
小 計 + +	5,335	6,277
(対合計比)	(0.36)	(0.42)
正常債権	1,481,523	1,492,471
合 計 + + +	1,486,858	1,498,748

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	282	233
延滞債権額	1,168	2,105
3ヵ月以上延滞債権額	3,854	3,909
貸付条件緩和債権額	30	27
合 計	5,335	6,276
(貸付残高に対する比率)	(0.36)	(0.42)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額37百万円、当事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額78百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
一般貸倒引当金	1,636	1,455
個別貸倒引当金	922	162
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	2,558	1,618

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰入額	922	162
取崩額	916	915
純繰入額	5	752

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸付金償却額	37	78

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,443,606	1,444,522	1,458,013	1,458,123
分類	42,236	42,236	40,625	40,625
分類	1,016	100	109	0
分類	37	-	78	-
貸付金等残高計	1,486,896	1,486,858	1,498,827	1,498,748

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	698,527	388,011
資本金等	158,482	186,522
価格変動準備金	63,296	10,000
危険準備金	101,982	76,884
一般貸倒引当金	1,636	1,455
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	191,396	883
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	1,498	14,796
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,370	44,695
配当準備金中の未割当額	21,715	11,231
将来利益	6,982	1,377
税効果相当額	47,163	34,756
負債性資本調達手段等	55,000	35,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	139,617	89,559
保険リスク相当額 R ₁	27,378	27,369
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	7,969	8,121
予定利率リスク相当額 R ₂	22,889	21,901
資産運用リスク相当額 R ₃	108,708	57,793
経営管理リスク相当額 R ₄	3,339	2,304
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,000.6%	866.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)
2. 「資本金等」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	5,975	4,840
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特 別 勘 定 計	5,975	4,840

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	274	298	261	283
変額保険(終身型)	522	1,492	513	1,476
合 計	796	1,790	774	1,760

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	210	3.5	174	3.6
有価証券	5,721	95.8	4,632	95.7
公社債	2,036	34.1	1,990	41.1
株式	1,752	29.3	1,191	24.6
外国証券	1,932	32.3	1,450	30.0
公社債	744	12.5	656	13.6
株式等	1,187	19.9	794	16.4
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	43	0.7	33	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	5,975	100.0	4,840	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	129	114
有価証券売却益	146	54
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	464	302
為替差益	1	2
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	87	133
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,453	1,438
為替差損	2	2
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	800	1,100

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,721	989	4,632	1,136

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	1,014,892	1,127,420
経常利益(は経常損失)	57,485	62,632
当期純利益(は当期純損失)	12,003	15,087

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
総資産	6,215,434	5,803,092

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等数 5社
会社名 太陽生命キャリアスタッフ株式会社、
T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社
 - 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等数 2社
会社名 T & D 情報システム株式会社、
T & D カスタマーサービス株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法により行っております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	39,842	0.6	32,392	0.6	7,450
コールローン	122,500	2.0	98,600	1.7	23,900
買入金銭債権	160,503	2.6	145,344	2.5	15,158
有価証券	4,151,465	66.8	3,674,682	63.3	476,783
貸付金	1,469,385	23.6	1,475,862	25.4	6,476
有形固定資産	165,848	2.7	165,158	2.8	690
土地	-	-	98,493	1.7	-
建物	-	-	61,787	1.1	-
建設仮勘定	-	-	1,671	0.0	-
その他の有形固定資産	-	-	3,206	0.1	-
無形固定資産	10,856	0.2	13,088	0.2	2,232
ソフトウェア	-	-	12,657	0.2	-
その他の無形固定資産	-	-	431	0.0	-
再保険貸	93	0.0	113	0.0	20
その他資産	86,318	1.4	113,895	2.0	27,576
繰延税金資産	11,460	0.2	85,785	1.5	74,325
貸倒引当金	2,839	0.0	1,829	0.0	1,009
資産の部合計	6,215,434	100.0	5,803,092	100.0	412,341
(負債の部)					
保険契約準備金	5,731,104	92.2	5,477,317	94.4	253,786
支払備金	21,542	-	20,522	-	1,020
責任準備金	5,652,015	-	5,411,891	-	240,124
契約者配当準備金	57,546	-	44,904	-	12,642
再保険借	36	0.0	36	0.0	0
社債	20,000	0.3	-	-	20,000
その他負債	99,157	1.6	119,960	2.1	20,802
役員賞与引当金	59	0.0	51	0.0	7
退職給付引当金	33,327	0.5	35,505	0.6	2,178
役員退職慰労引当金	1,737	0.0	1,517	0.0	220
価格変動準備金	63,296	1.0	10,000	0.2	53,296
繰延税金負債	10	0.0	5	0.0	4
再評価に係る繰延税金負債	10,708	0.2	10,674	0.2	34
負債の部合計	5,959,439	95.9	5,655,070	97.4	304,369
(純資産の部)					
資本金	37,500	0.6	62,500	1.1	25,000
資本剰余金	37,500	0.6	62,500	1.1	25,000
利益剰余金	92,194	1.5	69,046	1.2	23,148
株主資本合計	167,194	2.7	194,046	3.3	26,851
その他有価証券評価差額金	136,182	2.2	963	0.0	135,218
繰延ヘッジ損益	121	0.0	55	0.0	66
土地再評価差額金	48,014	0.8	47,805	0.8	209
評価・換算差額等合計	88,045	1.4	46,896	0.8	134,942
少数株主持分	755	0.0	873	0.0	118
純資産の部合計	255,995	4.1	148,022	2.6	107,972
負債及び純資産の部合計	6,215,434	100.0	5,803,092	100.0	412,341

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(追加情報)

一部建物の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は341百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当連結会計年度に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生し

ていると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. 当社および連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

13. 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

15. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

18. リース取引に関する会計基準の適用

<借主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

<貸主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ139百万円減少しております。

なお、適用指針81項によりリース契約締結日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中に各期に定額で配分しております。この場合において、適用指針80項の原則法を適用した場合に比べて税金等調整前当期純損失は、2,556百万円増加しております。

19. 保険業法施行規則別紙様式が改正（内閣府令第55号 平成20年9月19日）されたことに伴い、当連結会計年度より「有形固定資産」及び「無形固定資産」の内訳を表示しております。なお、前連結会計年度末における「有形固定資産」の内訳は、土地98,426百万円、建物63,293百万円、建設仮勘定2百万円、その他の有形固定資産4,125百万円であり、「無形固定資産」の内訳は、ソフトウェア10,422百万円、その他の無形固定資産434百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、6,387百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は235百万円、延滞債権額は2,214百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額133百万円、延滞債権額110百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く）

以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,909百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は27百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21.有形固定資産の減価償却累計額は、107,473百万円であります。

22.当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、4,840百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23.1株当たり純資産額は、58,859円66銭であります。

24.当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	57,546百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	15,500百万円
利息による増加等	103百万円
契約者配当準備金繰入額	2,755百万円
当連結会計年度末現在高	44,904百万円

25.関係会社の株式は576百万円であります。

26.当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

27.その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

28.保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,338百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

29.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ.退職給付債務	48,759百万円
ロ.年金資産	13,253百万円
ハ.退職給付引当金	35,505百万円
ニ.差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2)退職給付債務等の計算基礎

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.49%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ.過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

30.繰延税金資産の総額は、100,463百万円、繰延税金負債の総額は、1,459百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,223百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,779百万円、税務上の繰越欠損金27,921百万円、退職給付引当金12,821百万円及び有価証券評価損11,897百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券未収配当金1,032百万円及び不動産圧縮積立金329百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率27.2%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額 53.8%、申告調整等 5.1%、交際費等永久に損金に算入にされない項目 3.1%であります。

31.担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)130,772百万円、有価証券(株式)9,520百万円あります。

32.当社の保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は91百万円あります。

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	1,014,892	100.0	1,127,420	100.0	112,527
保険料等収入	635,739		596,626		39,113
資産運用収益	229,383		232,415		3,032
利息及び配当金等収入	141,792		133,056		8,735
有価証券売却益	87,291		97,934		10,642
為替差益	-		1,268		1,268
その他運用収益	299		156		142
その他経常収益	149,769		298,359		148,590
責任準備金戻入額	99,096		240,124		141,028
その他の経常収益	50,673		58,235		7,561
持分法による投資利益	0		18		18
経常費用	957,407	94.3	1,190,052	105.6	232,645
保険金等支払金	747,133		803,743		56,609
保険金	318,842		318,220		622
年金	139,962		151,398		11,436
給付金	107,257		112,664		5,407
解約返戻金	97,958		100,768		2,809
その他返戻金	83,111		120,691		37,579
責任準備金等繰入額	105		103		2
契約者配当金積立利息繰入額	105		103		2
資産運用費用	76,307		241,911		165,604
支払利息	1,689		1,602		86
有価証券売却損	51,948		193,121		141,173
有価証券評価損	7,724		23,553		15,829
金融派生商品費用	7,065		16,221		9,155
為替差損	107		-		107
貸倒引当金繰入額	317		-		317
貸付金償却	68		107		38
賃貸用不動産等減価償却費	2,434		2,370		64
その他運用費用	4,149		3,833		316
特別勘定資産運用損	800		1,100		299
事業費	75,760		78,609		2,849
その他経常費用	58,100		65,684		7,583
経常利益(は経常損失)	57,485	5.7	62,632	5.6	120,118
特別利益	971	0.1	54,624	4.8	53,653
固定資産等処分益	682		-		682
価格変動準備金戻入額	-		53,296		53,296
貸倒引当金戻入額	-		971		971
償却債権取立益	43		52		9
国庫補助金収入	245		303		58
特別損失	22,088	2.2	993	0.1	21,095
固定資産等処分損	764		689		75
減損損失	344		-		344
価格変動準備金繰入額	20,733		-		20,733
補助金事業支出	-		303		303
その他特別損失	245		-		245
契約者配当準備金繰入額	13,964	1.4	2,755	0.2	11,209
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	22,404	2.2	11,756	1.0	34,160
法人税及び住民税等	23,462	2.3	482	0.0	22,980
過年度法人税等	-	-	644	0.1	644
法人税等調整額	13,096	1.3	2,066	0.2	15,162
法人税等合計	10,366	1.0	3,192	0.3	7,173
少数株主利益	34	0.0	138	0.0	103
当期純利益(は当期純損失)	12,003	1.2	15,087	1.3	27,090

(注)

1. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は9百万円であります。
2. 1株当たり当期純損失の額は9,967円9銭であります。
3. 退職給付費用の総額は5,276百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ. 勤務費用	2,227百万円
ロ. 利息費用	933百万円
ハ. 期待運用収益	342百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,436百万円
ホ. 過去勤務債務の額の費用処理額	21百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は損失)	22,404	11,756	34,160
賃貸用不動産等減価償却費	2,434	2,370	64
減価償却費	6,485	6,319	165
減損損失	344	-	344
支払備金の増減額(は減少)	578	1,020	441
責任準備金の増減額(は減少)	99,096	240,124	141,028
契約者配当準備金積立利息繰入額	105	103	2
契約者配当準備金繰入額	13,964	2,755	11,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	306	1,002	1,309
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,543	2,178	634
価格変動準備金の増減額(は減少)	20,733	53,296	74,030
利息及び配当金等収入	141,792	133,056	8,735
有価証券関係損益(は益)	26,818	119,841	146,660
支払利息	1,689	1,602	86
為替差損益(は益)	77	1,214	1,292
有形固定資産関係損益(は益)	237	341	578
持分法による投資損益(は益)	0	18	18
再保険貸の増減額(は増加)	73	20	53
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は増加)	3,788	21,969	18,181
再保険借の増減額(は減少)	0	0	1
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は減少)	681	438	242
その他	6,825	14,437	7,612
小計	196,153	313,967	117,814
利息及び配当金等の受取額	139,909	138,641	1,267
利息の支払額	1,683	1,673	10
契約者配当金の支払額	19,830	15,500	4,329
その他	1,990	1,737	253
法人税等の支払額	22,332	26,655	4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,081	220,893	118,811
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	71,184	47,636	23,548
買入金銭債権の売却・償還による収入	56,511	57,445	933
有価証券の取得による支出	1,714,568	2,573,465	858,897
有価証券の売却・償還による収入	1,762,546	2,646,638	884,092
貸付けによる支出	461,015	424,459	36,555
貸付金の回収による収入	483,804	419,439	64,365
その他	1,834	87,795	85,960
資産運用活動計	57,928	165,756	107,828
(営業活動及び資産運用活動計)	(44,153)	(55,136)	(10,983)
有形固定資産の取得による支出	6,038	5,171	866
有形固定資産の売却による収入	1,508	216	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,398	160,800	107,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	11,450	10,200	1,250
借入金の返済による支出	7,784	8,528	743
社債の償還による支出	-	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	50,000	50,000
配当金の支払額	6,108	7,851	1,743
その他	16	19	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,458	23,801	26,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,141	36,290	14,851
現金及び現金同等物の期首残高	218,574	167,432	51,141
現金及び現金同等物の期末残高	167,432	131,141	36,290

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	32,392
・ 連結貸借対照表の「コールローン」勘定	98,600
・ 連結貸借対照表の「有価証券」勘定	3,674,682
・ 上記のうち現金同等物以外の有価証券	3,674,532
<hr/>	
現金及び現金同等物	131,141

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	37,500	62,500
資本剰余金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
新株の発行	-	25,000
当期変動額合計	-	25,000
当期末残高	37,500	62,500
利益剰余金		
前期末残高	86,786	92,194
当期変動額		
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,003	15,087
土地再評価差額金の取崩	487	209
当期変動額合計	5,408	23,148
当期末残高	92,194	69,046
株主資本合計		
前期末残高	161,786	167,194
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,003	15,087
土地再評価差額金の取崩	487	209
当期変動額合計	5,408	26,851
当期末残高	167,194	194,046

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	318,499	136,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,317	135,218
当期変動額合計	182,317	135,218
当期末残高	136,182	963
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	290	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	66
当期変動額合計	168	66
当期末残高	121	55
土地再評価差額金		
前期末残高	48,501	48,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	487	209
当期変動額合計	487	209
当期末残高	48,014	47,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	269,706	88,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,661	134,942
当期変動額合計	181,661	134,942
当期末残高	88,045	46,896
少数株主持分		
前期末残高	736	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	118
当期変動額合計	18	118
当期末残高	755	873
純資産合計		
前期末残高	432,229	255,995
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
剰余金の配当	6,108	7,851
当期純利益(は当期純損失)	12,003	15,087
土地再評価差額金の取崩	487	209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,642	134,824
当期変動額合計	176,234	107,972
当期末残高	255,995	148,022

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	1,000	-	2,500

(注)普通株式の発行済株式総数の増加1,000千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,851百万円	5,234円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	利益剰余金	2,465円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注)平成21年6月24日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額	282	235
延滞債権額	1,208	2,214
3ヵ月以上延滞債権額	3,854	3,909
貸付条件緩和債権額	30	27
合 計 (貸付残高に対する比率)	5,374 (0.37)	6,387 (0.43)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額75百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額133百万円、延滞債権額110百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)
子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同上

平成21年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P50
(2)新契約率(対年度始)	P50
(3)解約失効率(対年度始)	P50
(4)解約失効高	P50
(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P51
(6)平均予定利率及び逆ざや額	P51
(7)死亡率(個人保険主契約)	P51

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P52
(2)責任準備金明細表	P52
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P53
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P53
(5)引当金明細表	P53
(6)保険料明細表	P54
(7)保険金明細表	P54
(8)年金明細表	P55
(9)給付金明細表	P55
(10)解約返戻金明細表	P55
(11)事業費明細表	P55
(12)事業費率(対収入保険料)	P55

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P56
(2)有価証券残存期間別残高	P56
(3)業種別株式保有明細表	P57
(4)貸付金明細表	P58
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P58
(6)貸付金業種別内訳	P59
(7)貸付金地域別内訳	P60
(8)貸付金担保別内訳	P60
(9)貸付金残存期間別残高	P61
(10)海外投融資関係	P61

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P63
(2)売買目的有価証券の評価損益	P63
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P63
(4)金銭の信託の時価情報	P63
(5)土地等の時価情報	P63
(6)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	P63

5 実質純資産

(別紙)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年3月末)

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新契約平均保険金	6,270	2,836
保有契約平均保険金	4,533	4,035

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

3. 「保険組曲Best」について、分母の件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の新契約平均保険金は7,977千円、保有契約平均保険金は4,991千円であります。

(2) 新契約率 (対年度始)

(単位: %)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個人保険	7.98	9.35
個人年金保険	2.87	2.97
小計	6.88	7.97
団体保険	0.72	0.15

(注) 転換契約は含んでおりません。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位: %)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個人保険	9.34	8.81
個人年金保険	1.51	1.58
小計	7.64	7.25
団体保険	0.08	0.07

(4) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	153	91.4	12,908	89.8	150	97.8	11,867	91.9
個人年金保険	19	86.3	577	87.6	19	101.2	588	101.8
小計	173	90.8	13,486	89.7	169	98.2	12,455	92.4
団体保険	-	-	81	4.2	-	-	68	84.2

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の個人保険解約失効件数は143千件であります。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
平均保険料	11,932	3,769

- (注) 1. 転換契約は含んでおりません。
 2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。
 3. 「保険組曲Best」について、分母の件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の平均保険料は11,691円であります。

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
逆ざや額	17,602	20,245
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.40%	2.32%
平均予定利率	2.72%	2.70%
うち個人保険・個人年金保険	2.96%	2.93%
一般勘定責任準備金	5,531,936	5,369,626

- (注) 1. 逆ざや額の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[2.32\%]} - \frac{\text{平均予定利率}}{[2.70\%]} \times \frac{\text{一般勘定責任準備金}}{[5兆3,696億円]}$$
 数値は当事業年度
 2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
 ハーディー方式: $(\text{年始責任準備金} + \text{年末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$

(7) 死亡率(個人保険主契約)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
件数率	6.88‰	6.65‰
金額率	2.31‰	2.26‰

- (注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。
 2. 1‰(パーミル)は、1,000分の1を表しております。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。
 4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の件数率は6.98‰であります。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,762	7,291
	災害保険金	554	502
	高度障害保険金	1,332	1,611
	満期保険金	271	227
	その他	424	599
	小計	10,346	10,232
年金		840	333
給付金		6,528	6,435
解約返戻金		3,352	3,059
保険金据置支払金		128	111
その他共計		21,542	20,522

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,291,362	2,177,362
	(一般勘定)	2,290,837	2,176,916
	(特別勘定)	525	445
	個人年金保険	2,482,683	2,451,369
	(一般勘定)	2,482,683	2,451,369
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	11,490	11,530
	(一般勘定)	11,490	11,530
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	760,408	690,683
	(一般勘定)	760,408	690,683
	(特別勘定)	-	-
その他	4,087	4,061	
(一般勘定)	4,087	4,061	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,550,033	5,335,006	
(一般勘定)	5,549,507	5,334,561	
(特別勘定)	525	445	
危険準備金	危険準備金	36,499	36,220
	危険準備金	57,500	32,530
	危険準備金	12	12
	危険準備金	7,969	8,121
	小計	101,982	76,884
合計	5,652,015	5,411,891	
(一般勘定)	5,651,490	5,411,445	
(特別勘定)	525	445	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	2,373	4.00～5.50
1981年度～1985年度	346,994	1.00～6.00
1986年度～1990年度	753,849	1.00～6.00
1991年度～1995年度	794,693	1.00～5.75
1996年度～2000年度	1,005,002	1.75～2.75
2001年度～2005年度	1,121,922	1.50～2.00
2006年度	178,288	1.50
2007年度	150,862	1.50
2008年度	274,298	1.50

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	2,558	1,618	6	2,551	1,618
一般貸倒引当金	1,636	1,455	-	1,636	1,455
個別貸倒引当金	922	162	6	915	162
役員賞与引当金	41	33	37	3	33
役員退職慰労引当金	1,700	174	389	-	1,486
価格変動準備金	63,296	1,839	55,136	-	10,000

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個人保険	418,822	393,099
(うち一時払)	40,883	36,128
(うち年払)	9,756	8,688
(うち半年払)	1,145	1,031
(うち月払)	367,036	347,250
個人年金保険	113,265	115,538
(うち一時払)	36,995	43,415
(うち年払)	0	0
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	76,269	72,123
団体保険	34,068	32,277
団体年金保険	68,110	54,155
その他共計	635,544	596,456

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
個人保険	100,816	104,237
個人年金保険	431,270	404,400
小計	532,087	508,638
団体保険	232	81
次年度以降保険料	33,836	32,195
小計	34,068	32,277
団体年金保険	297	198
次年度以降保険料	67,812	53,957
小計	68,110	54,155
その他共計	101,415	104,598
次年度以降保険料	534,128	491,857
合計	635,544	596,456
(増加率)	(9.9)	(6.2)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
死亡保険金	49,739	27,266	2,917	18,135	-	-	1	48,321
災害保険金	1,090	1,010	-	56	-	-	-	1,066
高度障害保険金	2,813	1,637	130	1,525	-	-	-	3,293
満期保険金	264,181	252,673	-	0	11,390	-	-	264,063
その他	1,017	1,465	6	4	-	-	0	1,475
合計	318,842	284,052	3,053	19,721	11,390	-	1	318,220

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
139,962	-	136,172	445	14,716	64	-	151,398

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
死亡給付金	6,090	853	5,143	5	-	2	-	6,004
入院給付金	22,195	21,263	251	20	-	-	97	21,633
手術給付金	10,633	9,878	186	-	-	-	-	10,065
障害給付金	70	62	-	22	-	-	-	84
生存給付金	33,315	42,600	-	-	-	122	-	42,722
その他	34,950	121	25	25	31,979	-	1	32,154
合計	107,257	74,779	5,608	73	31,979	124	99	112,664

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
97,958	63,737	27,754	41	8,983	250	-	100,768

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動費	17,707	20,463
営業職員経費	17,187	19,811
募集代理店経費	192	243
選択経費	326	408
営業管理費	6,480	6,342
募集機関管理費	4,237	4,653
営業職員教育訓練費	1,543	1,422
広告宣伝費	700	266
一般管理費	52,900	53,001
人件費	22,324	23,273
物件費	29,036	28,596
(寄附・協賛金・諸会費)	(25)	(24)
拠出金	321	-
負担金	1,217	1,131
計	77,088	79,807

- (注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業費率	12.1	13.4

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,160,059	28.0	1,279,182	34.8
地方債	443,854	10.7	394,958	10.8
社債	969,152	23.4	896,412	24.4
うち公社・公団債	749,168	18.1	702,238	19.1
株式	636,779	15.4	291,616	7.9
外国証券	865,294	20.9	804,137	21.9
公社債	560,613	13.5	575,957	15.7
株式等	304,681	7.3	228,180	6.2
その他の証券	71,560	1.7	4,723	0.1
合 計	4,146,702	100.0	3,671,031	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	83,710	120,438	126,320	66,122	199,785	563,682	1,160,059
地方債	21,836	51,439	63,617	122,672	107,256	77,031	443,854
社債	55,744	156,308	149,890	199,278	122,230	285,701	969,152
株式	-	-	-	-	-	636,779	636,779
外国証券	48,797	179,582	101,310	63,370	113,978	358,256	865,294
公社債	46,307	145,947	99,660	63,370	101,404	103,923	560,613
株式等	2,490	33,635	1,649	-	12,573	254,332	304,681
その他の証券	131	5,528	-	1,581	1,522	62,796	71,560
合 計	210,220	513,297	441,138	453,024	544,773	1,984,247	4,146,702

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	33,628	92,265	77,715	48,345	298,387	728,839	1,279,182
地方債	12,847	38,279	54,993	95,655	65,614	127,566	394,958
社債	23,561	99,004	164,179	123,699	102,457	383,509	896,412
株式	-	-	-	-	-	291,616	291,616
外国証券	37,805	96,221	116,733	84,178	148,998	320,199	804,137
公社債	30,305	96,221	116,733	82,994	140,357	109,344	575,957
株式等	7,500	-	-	1,184	8,641	210,854	228,180
その他の証券	303	-	-	1,508	753	2,157	4,723
合 計	108,147	325,771	413,622	353,387	616,212	1,853,890	3,671,031

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		11	0.0	-	-
鉱業		578	0.1	-	-
建設業		8,020	1.3	4,797	1.6
製造業	食料品	5,613	0.9	264	0.1
	繊維製品	6,735	1.1	76	0.0
	パルプ・紙	2,731	0.4	1,946	0.7
	化学	28,759	4.5	9,485	3.3
	医薬品	11,218	1.8	2,633	0.9
	石油・石炭製品	1,148	0.2	-	-
	ゴム製品	1,072	0.2	-	-
	ガラス・土石製品	3,630	0.6	771	0.3
	鉄鋼	29,820	4.7	10,318	3.5
	非鉄金属	2,267	0.4	205	0.1
	金属製品	1,530	0.2	217	0.1
	機械	148,593	23.3	46,239	15.9
	電気機器	40,534	6.4	13,050	4.5
	輸送用機器	21,788	3.4	1,819	0.6
	精密機器	10,283	1.6	4,661	1.6
その他製品	5,897	0.9	634	0.2	
電気・ガス業		16,048	2.5	13,329	4.6
運輸・情報通信業	陸運業	56,930	8.9	40,052	13.7
	海運業	3,161	0.5	377	0.1
	空運業	66	0.0	-	-
	倉庫・運輸関連業	482	0.1	341	0.1
	情報・通信業	9,100	1.4	2,739	0.9
商業	卸売業	26,268	4.1	9,652	3.3
	小売業	7,265	1.1	105	0.0
金融・保険業	銀行業	68,231	10.7	74,104	25.4
	証券、商品先物取引業	22,363	3.5	9,266	3.2
	保険業	18,974	3.0	11,664	4.0
	その他金融業	14,807	2.3	6,441	2.2
不動産業		56,126	8.8	22,761	7.8
サービス業		6,716	1.1	3,655	1.3
合 計		636,779	100.0	291,616	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
保険約款貸付	101,868	96,709
契約者貸付	99,523	94,284
保険料振替貸付	2,344	2,425
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,380,012 (86,137)	1,397,170 (89,371)
企業貸付 (うち国内企業向け)	947,021 (862,284)	975,871 (887,500)
国・国際機関・政府関係機関貸付	3,546	2,182
公共団体・公企業貸付	16,730	16,109
住宅ローン	265,653	268,205
消費者ローン	128,719	117,317
その他	18,341	17,483
合 計	1,481,880	1,493,880

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	175	73.5	179	74.0
	金 額	747,652	86.7	756,943	85.3
中堅企業	貸付先数	4	1.7	4	1.7
	金 額	6,667	0.8	7,535	0.8
中小企業	貸付先数	59	24.8	59	24.4
	金 額	107,965	12.5	123,022	13.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数 金 額	238 862,284	100.0 100.0	242 887,500	100.0 100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	131,396	9.5	146,204	10.5
食料	1,921	0.1	1,530	0.1
繊維	4,850	0.4	4,630	0.3
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	6,118	0.4	7,414	0.5
印刷	-	-	1,000	0.1
化学	17,909	1.3	24,223	1.7
石油・石炭	4,000	0.3	1,375	0.1
窯業・土石	600	0.0	-	-
鉄鋼	39,487	2.9	46,856	3.4
非鉄金属	4,833	0.4	3,039	0.2
金属製品	-	-	1,000	0.1
一般機械	16,215	1.2	14,101	1.0
電気機械	14,699	1.1	14,698	1.1
輸送用機械	19,345	1.4	24,939	1.8
精密機械	1,126	0.1	1,104	0.1
その他の製造業	290	0.0	290	0.0
国内向け				
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,770	0.3	3,717	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	23,823	1.7	21,478	1.5
情報通信業	14,984	1.1	18,001	1.3
運輸業	56,402	4.1	57,112	4.1
卸売業	102,735	7.4	101,307	7.3
小売業	8,710	0.6	8,776	0.6
金融・保険業	308,349	22.3	300,084	21.5
不動産業	90,820	6.6	98,632	7.1
各種サービス	129,517	9.4	140,405	10.0
地方公共団体	9,651	0.7	9,071	0.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	412,713	29.9	403,006	28.8
合計	1,293,875	93.8	1,307,798	93.6
海外向け				
政府等	1,400	0.1	1,000	0.1
金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	77,737	5.6	81,371	5.8
合計	86,137	6.2	89,371	6.4
総合計	1,380,012	100.0	1,397,170	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,675	0.3	2,537	0.3
東北	1,749	0.2	1,615	0.2
関東	729,560	81.3	761,313	82.7
中部	27,884	3.1	28,407	3.1
近畿	119,602	13.3	114,809	12.5
中国	11,112	1.2	10,641	1.2
四国	1,181	0.1	129	0.0
九州	3,226	0.4	710	0.1
合 計	896,992	100.0	920,163	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	6,445	0.5	2,684	0.2
有価証券担保貸付	4,513	0.3	1,502	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	1,931	0.1	1,182	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	31,554	2.3	29,708	2.1
信用貸付	945,270	68.5	977,272	69.9
その他	396,742	28.7	387,505	27.7
一 般 貸 付 計	1,380,012	100.0	1,397,170	100.0
うち劣後特約付貸付	192,500	13.9	198,500	14.2

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	32,573	49,076	65,906	40,781	31,805	51,587	271,732
固定金利	96,420	215,565	293,236	205,388	139,337	158,331	1,108,280
一般貸付計	128,994	264,642	359,143	246,170	171,143	209,919	1,380,012

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	20,523	53,849	59,982	39,380	22,241	49,773	245,751
固定金利	100,010	232,781	313,786	186,972	152,738	165,130	1,151,418
一般貸付計	120,533	286,630	373,768	226,353	174,979	214,903	1,397,170

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	543,427	55.9	575,632	62.7
株式	84,705	8.7	10,196	1.1
現預金・その他	93,773	9.6	94,413	10.3
小 計	721,906	74.3	680,242	74.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	86,137	8.9	89,371	9.7
外国公社債	37,873	3.9	20,162	2.2
外国株式等	126,345	13.0	128,381	14.0
その他	-	-	-	-
小 計	250,356	25.7	237,915	25.9

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	972,262	100.0	918,157	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	261,846	36.3	257,809	37.9
ユーロ	275,732	38.2	277,994	40.9
英ポンド	22,483	3.1	12,731	1.9
加ドル	46,028	6.4	39,066	5.7
豪ドル	-	-	43,914	6.5
スウェーデンクローネ	50,128	6.9	28,066	4.1
香港ドル	61,811	8.6	12,779	1.9
その他	3,876	0.5	7,879	1.2
合 計	721,906	100.0	680,242	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	273,022	31.6	239,731	42.8	33,291	10.9	9,000	10.4
ヨーロッパ	362,119	41.8	307,487	54.8	54,632	17.9	50,000	58.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	62,723	7.2	-	-	62,723	20.6	-	-
中南米	160,287	18.5	6,252	1.1	154,034	50.6	26,737	31.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,142	0.8	7,142	1.3	-	-	400	0.5
合 計	865,294	100.0	560,613	100.0	304,681	100.0	86,137	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	230,237	28.6	226,875	39.4	3,361	1.5	9,000	10.1
ヨーロッパ	314,650	39.1	299,757	52.0	14,893	6.5	54,000	60.4
オセアニア	26,042	3.2	26,042	4.5	-	-	-	-
アジア	19,506	2.4	-	-	19,506	8.5	-	-
中南米	195,819	24.4	5,400	0.9	190,419	83.5	26,371	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	17,882	2.2	17,882	3.1	-	-	-	-
合 計	804,137	100.0	575,957	100.0	228,180	100.0	89,371	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	126,042	174	126,216
買入金銭債権	145,344	-	145,344
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,570,552	1,990	2,572,543
株式	291,616	1,191	292,808
外国証券	804,137	1,450	805,588
その他の証券	4,723	-	4,723
貸付金	1,493,880	-	1,493,880
不動産	161,944	-	161,944
繰延税金資産	85,592	-	85,592
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	84,136	32	84,169
貸倒引当金	1,618	-	1,618
合 計	5,766,353	4,839	5,771,192
うち外貨建資産	680,242	1,246	681,488

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、35ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)は、13～16ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、16ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)は、17～18ページをご参照ください。

5. 実質純資産

（単位：百万円）

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産	659,726	330,425

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況(平成21年3月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考:平成20年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考:平成20年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位:億円)

格付		時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		86	4	1
ABS - CDO		54	5	0
AAA	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	24	5	0
AA	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	30	-	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		31	0	0
AAA		30	0	0
AA		1	0	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:億円)

格付		時価		差損益	実現損益
			参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		81	125	0	1
日本		81	125	0	1
AAA		24	25	0	0
AA		18	49	0	0
A		37	51	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
			参考:平成20年3月末
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,097	6	40
AAA	2,042	7	38
うち住宅金融支援機構債券	669	10	11
AA	50	0	1
A	5	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	984	0	17
AAA	100	0	0
AA	539	0	8
A	169	-	1
BBB	20	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	154	-	7

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。